

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【事業年度】	第39期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)
【会社名】	株式会社カンセキ
【英訳名】	KANSEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 静夫
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号
【電話番号】	028 - 658 - 8123(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 高橋 利明
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号
【電話番号】	028 - 659 - 3112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 高橋 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高	(千円)	32,408,634	29,988,211	28,796,542	30,633,189	29,933,567
経常利益又は 経常損失()	(千円)	142,548	271,942	391,635	817,359	587,091
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	319,591	16,655	104,648	624,464	336,286
包括利益	(千円)				644,901	358,030
純資産額	(千円)	3,814,617	3,860,631	3,997,563	4,642,464	4,963,484
総資産額	(千円)	28,377,231	27,023,579	26,399,454	26,338,652	25,741,150
1株当たり純資産額	(円)	257.67	260.78	270.03	313.59	335.28
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	21.59	1.13	7.07	42.18	22.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	13.44	14.29	15.14	17.63	19.28
自己資本利益率	(%)	7.99	0.43	2.66	14.46	7.00
株価収益率	(倍)		92.44	13.58	3.41	6.16
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	923,335	704,287	498,016	590,600	223,359
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,148	216,933	121,937	229,719	184,063
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,223,609	1,247,078	697,584	602,197	642,263
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,388,258	1,062,401	984,770	1,202,894	599,927
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	408 〔111〕	396 〔100〕	383 〔93〕	362 〔96〕	353 〔114〕

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等とする)は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成21年2月期は当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員の表示につきましては、準社員数を除いた就業人員数を表示しております。
 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	32,009,338	29,640,191	28,567,329	30,616,936	29,918,340
経常利益又は 経常損失() (千円)	130,980	278,357	388,308	810,978	578,478
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	304,593	23,823	103,146	608,155	328,093
資本金 (千円)	1,926,000	1,926,000	1,926,000	1,926,000	1,926,000
発行済株式総数 (株)	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000
純資産額 (千円)	3,836,561	3,889,743	4,025,173	4,653,764	4,966,591
総資産額 (千円)	28,079,791	26,784,666	26,162,479	26,154,778	25,505,197
1株当たり純資産額 (円)	259.15	262.75	271.89	314.35	335.49
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	2.50 (-)	3.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	20.57	1.61	6.97	41.08	22.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	13.66	14.52	15.39	17.79	19.47
自己資本利益率 (%)	7.59	0.62	2.61	14.01	6.82
株価収益率 (倍)		64.63	13.78	3.51	6.32
配当性向 (%)				6.09	15.79
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	406 〔103〕	395 〔93〕	382 〔88〕	362 〔96〕	353 〔114〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成21年2月期は当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員の表示につきましては、準社員数を除いた就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

石油販売店を営んでおりました故服部吉雄が業務拡大のために、昭和44年12月に茨城県勝田市(現ひたちなか市)に関東石油株式会社を設立いたしました。また、住宅関連市場の成長性に着目し、昭和50年2月に株式会社服部(現、株式会社カンセキ)を設立し、ホームセンター事業に進出いたしました。

それ以降の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年2月	茨城県勝田市(現ひたちなか市)に創業者である故服部吉雄が株式会社服部を設立。
昭和50年4月	ホームセンター1号店としてカンセキ宇都宮西店(栃木県宇都宮市)を開店。
昭和51年12月	商号を株式会社カンセキに変更。
昭和52年10月	本店を栃木県宇都宮市に移転。
昭和59年4月	アウトドアライフ専門店のWILD-1の1号店としてWILD-1宇都宮駅東店(栃木県宇都宮市)を開店。
平成元年10月	スマイルカードの会員募集開始。
平成3年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録。
平成5年8月	セガ・ワールドクロノス(栃木県那須塩原市)を開店。
平成6年3月	スマイルカード発行50万枚達成。
平成8年8月	公募による新株式200万株を発行し8億64百万円を増資し、資本金が19億26百万円となる。
平成11年4月	住マイル応援隊発足。
平成11年5月	オフハウスの1号店としてオフハウス佐野店(栃木県佐野市)を開店。
平成12年9月	スマイルカード発行110万枚達成。
平成13年1月	スマイルカードポイントアップシステム導入。
平成15年8月	業務スーパーの1号店として業務スーパー佐野店(栃木県佐野市)を開店。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	株式会社JCBと提携し、WILD-1JCBカードを発行。
平成19年5月	茨城県那珂市に子会社、株式会社茨城カンセキ(現連結子会社)を設立。
平成19年9月	栃木県宇都宮市に子会社、株式会社バーン(現連結子会社)を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年12月	カタログ宅配サービス(スマイル便)を導入。
平成23年7月	インターネットショップ「WILD-1オンラインストア印西」を開設
平成24年6月	インターネットショップ「スマイルダイレクト」を開設
平成25年2月	現在、ホームセンター事業の店舗数27店舗、WILD-1事業の店舗数16店舗、食品販売事業の店舗数13店舗、リユース事業の店舗数8店舗、飲食事業の店舗数4店舗となる。

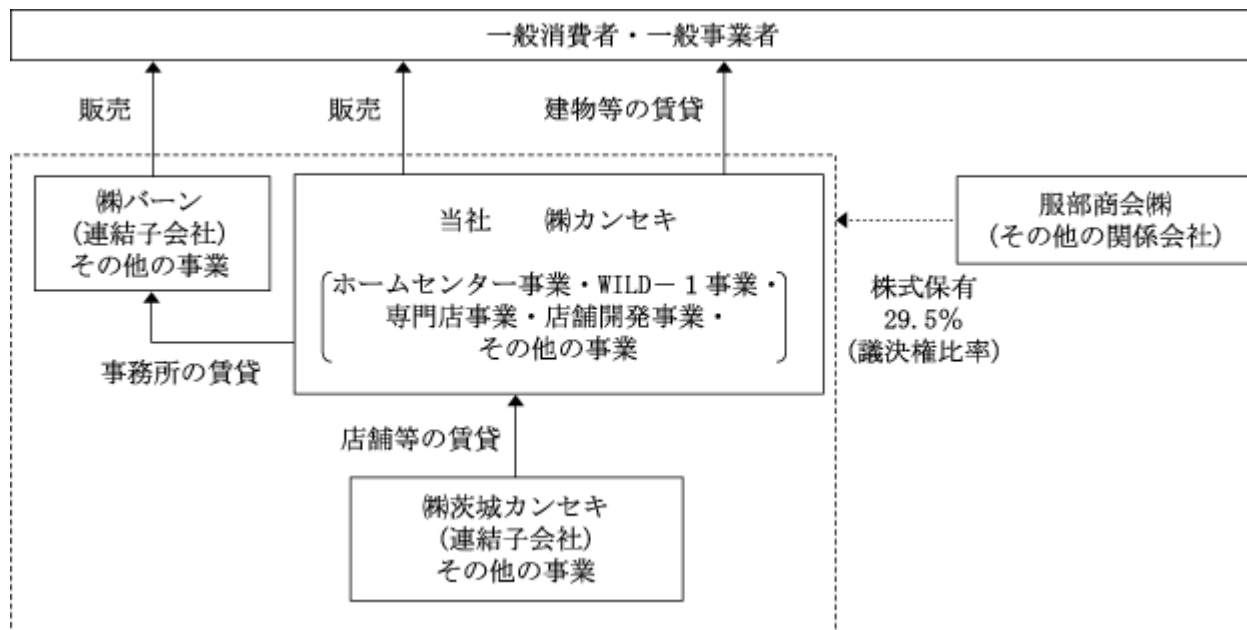
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社カンセキ)、子会社2社により構成されており、ホームセンター事業、WILD-1事業、専門店事業、店舗開発事業(建物等の賃貸)及びその他の事業の経営を主な事業内容としております。なお、事業区分はセグメント情報における事業区分と同一であります。

株式会社茨城カンセキにおいては、不動産賃貸を主な事業内容としております。

株式会社バーンにおいては、保険代理店業務を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(その他の関係会社)

服部商会株式会社

資産の管理を主な事業内容としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社茨城カンセキ	茨城県那珂市	20,000	その他	所有 100.0	不動産の賃貸契約 役員の兼任 1名
株式会社バーン	栃木県宇都宮市	30,000	その他	所有 100.0	不動産の賃貸契約 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 服部商会株式会社	栃木県宇都宮市	54,000		被所有 29.5	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター	227 (76)
WILD - 1	72 (21)
専門店	29 (11)
店舗開発	2 ()
その他	()
全社(共通)	23 (6)
合計	353 (114)

- (注) 1 従業員数には、準社員(183名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
353 (114)	43.0	18.6	4,713

セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター	227 (76)
WILD - 1	72 (21)
専門店	29 (11)
店舗開発	2 ()
その他	()
全社(共通)	23 (6)
合計	353 (114)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、定時社員(パートタイマー)の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。
2 従業員数は、準社員(183名)を除いた就業人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和56年9月30日に結成された労働組合(カンセキユニオン)があり、U A ゼンセンに加盟しております。

当社と労働組合との関係は、組合結成以来極めて良好であります。

なお、平成25年2月28日現在の組合員数は332名であります。連結子会社である(株)茨城カンセキ及び(株)パーンには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日）におけるわが国経済は、欧州諸国における財政不安が続いたことや、国内における消費税引き上げ法案が可決されたことなどにより、先行きへの不透明感がぬぐえない一方、政府主導の金融・財政政策によるデフレ脱却への期待感から、円安・株高が進行し、景気回復への明るい兆しも見えてきました。しかしながら、デフレの長期化を払しょくするには至らず、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループの業績は、震災による復旧修理特需による影響が薄れ、売上、利益面などに反動減があるものの、震災前と比べ業績が堅調に伸長いたしました。経費面では、有効性及効率性を重視し収益力の向上に努め、新規出店に伴う経費や電気料金の値上げなどのコスト増を吸収したことにより、業績予想を概ね達成することが出来ました。

以上の結果、売上高は299億33百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は9億61百万円（前年同期比16.3%減）、経常利益は5億87百万円（前年同期比28.2%減）、特別利益に固定資産売却益12百万円及び賃貸借契約解約益4百万円、特別損失に固定資産除却損15百万円及び投資有価証券評価損3百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は3億36百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、9月に真岡店（栃木県真岡市）では、自転車専門館ネオ・サイクリスタを近接地に移転増床し、より専門性を高めるとともに、新たに切花工房を開設し、生花販売等の強化を図りました。10月に会津若松店（福島県会津若松市）において、店舗レイアウト及び商品構成の見直しにより、店舗の活性化を図りました。また、お客様の利便性を高めるため、10月に栃木店（栃木県栃木市）、11月に佐野店（栃木県佐野市）の2店舗に灯油販売所を新設いたしました。

しかしながら、震災に関わる需要が落ち着き、前期と比較して売上、利益面に反動減が生じた結果、営業収益は190億52百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益（営業利益）は5億79百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

〔WILD - 1事業〕

WILD - 1事業につきましては、春先の低温による影響で、春物商品の出足が遅れたものの、年間を通して、キャンプ用品が昨年に引き続き好調を堅持し、新たにアウトドアを始める新規のお客様を取り込んだことにより、順調に売上を伸ばしました。さらに、客単価が前年実績を上回るなど、増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は61億17百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は4億89百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

[専門店事業]

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗において、来店客数が依然順調に増加しており、冷凍肉や日配品などの価格戦略商品を中心に、好調を堅持しております。平成24年6月に12店舗目となる業務スーパー西那須野店（栃木県那須塩原市）を出店いたしました。既存店を含めて好調に推移いたしました。

オフハウス店舗においては、メンズ・レディース衣料の販売が年間を通じて、堅調に推移いたしました。また、店舗ごとに販売促進活動を積極的に推進し、家電品、ブランドバック、家具などの高額品を中心とした販売に努めました。

飲食店舗においては、フランチャイズ直営店への移行によりサンマルク宇都宮八幡台店（栃木県宇都宮市）を平成24年11月に閉店したことで、店舗数は4店舗となりました。

これらの結果、営業収益は51億35百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億44百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

[店舗開発事業]

店舗開発事業につきましては、計画通りに安定した利益を上げております。

店舗開発事業における営業収益は8億円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1億73百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少して、5億99百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億67百万円減少して、2億23百万円（前年同期比62.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億85百万円、減価償却費4億15百万円、ポイント引当金の増加額23百万円及び退職給付引当金の増加額50百万円により資金が得られましたが、売上債権の増加額54百万円、たな卸資産の増加額85百万円、仕入債務の減少額1億86百万円、長期未払金の減少額91百万円、その他の流動負債の減少額49百万円及び法人税等の支払額3億57百万円などにより使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億84百万円（前年同期は2億29百万円の収入）となりました。

これは主に、WILD - 1 多摩ニュータウン店（東京都八王子市）のセール&リースバック契約による土地の売却による収入8億74百万円、敷金及び保証金の回収による収入3億32百万円により資金が得られましたが、WILD - 1 多摩ニュータウン店（東京都八王子市）の事業用定期借地権契約終了に伴う土地の取得（8億62百万円）及び業務スーパー西那須野店（栃木県那須塩原市）の新規出店並びに来期新規出店店舗への設備投資、既存店舗の設備改修等による有形固定資産の取得による支出11億97百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億6百万円及び預り保証金の返還による支出43百万円などにより使用した資金との相殺後の純額であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億42百万円（前年同期比6.7%増）となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
ホームセンター	13,928,492	95.1
WILD - 1	4,043,274	97.5
専門店	3,584,878	103.1
店舗開発		
その他		
合計	21,556,646	96.8

(注) 1 セグメントごとの各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームセンター.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD - 1.....(アウトドア用品)
- (3) 専門店.....(リサイクル商品、業務用食材、飲食店等)
- (4) 店舗開発.....(不動産賃貸等)
- (5) その他.....(子会社の経営する不動産事業及び保険代理店業務等)

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
ホームセンター	19,052,903	96.0
WILD - 1	6,117,311	100.6
専門店	5,135,081	102.0
店舗開発	800,952	95.4
その他	23,264	80.7
合計	31,129,513	97.8

(注) 1 セグメントごとの各構成内容は、「(1)商品仕入実績」をご参照ください。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

欧州財政危機の長期化による、日本国内への影響が懸念される中、政府主導による、大胆な金融及び経済政策など景気回復への期待感が増しております。しかしながら、個人消費へ効果が波及するのには、さらに時間が掛かるものと考えられます。こうした中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を継続し、効率的な店舗運営ならびにマーチャンダイジングの再構築を図るとともに、当グループそれぞれの業態による当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらのリスクに対しては、その影響を最小限とするよう努めております。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年5月24日)現在において当社が判断したものであります。

他社との競合によるリスク

当社グループが取扱う商品は、競合他社との差別化が非常に困難であり地域市場における競争の激化が予想されます。当社では独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、当社が事業を展開する地域において競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性も有り、売上高の減少や利益率の低下等、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、当社の発行する「スマイルカード」及び「WILD - 1カード」により多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては「個人情報取扱規定」を設け、情報の利用・管理については十分な体制で臨んでおりますが、予測を超えた原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、今後の経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、ホームセンターを主力事業として、WILD - 1、業務スーパー、オフハウスと多様な店舗展開を図っております。特にホームセンター店舗の出店や増床におきましては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法により売場面積が1,000㎡を超える出店及び増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合には、駐車場の必要台数の確保や騒音・交通渋滞対策、廃棄物の処理、街並づくりへの配慮等の環境問題に関する規制を受けることとなります。このような環境対策を十分に考慮した出店計画を立案いたしますが、同法の規制により計画どおりの出店ができない場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動による業績に関するリスク

当社グループは店舗の出店及び改装に伴う資金の多くを借入金により調達しておりますので、総資産に占める借入金の割合が高い水準に達しております。金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、金利負担の増加や将来の調達コストの増加が発生する可能性があり、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失および店舗閉鎖損失に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、そのほとんどは事業用として有効活用しておりますが、今後の事業収支状況及び資産時価の推移の状況によっては減損損失を計上する可能性があります。この場合、今後の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、不採算店舗の閉店に際し、賃借物件の違約金や固定資産の撤去に係る損失見込みに基づく引当金の計上を行う場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

自然災害・事故等に関するリスク

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社神戸物産(兵庫県加古郡稲美町中一色883番地)と業務スーパーの経営に関するのエリアライセンス契約

契約会社名 提出会社

契約期間 平成24年5月12日から平成25年5月11日

但し、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヵ月前までに、いずれか一方からその相手先に対して本契約を終了する旨の文書による通知が無い限り1年間更新されるものとし、以降の契約更新も同様とします。

契約内容 株式会社神戸物産と当社は、業務スーパーを運営するためにエリアライセンス契約を締結しております。同社は当社に対し、業務スーパー・システムを活用し定められた地域内にて直営及びフランチャイズにより、業務スーパーのチェーン化事業を展開することを許諾し、双方協力して、相互の事業繁栄を図ると共に、業務スーパーを通じて地域社会への貢献を果す事を目的としております。

なお、当社は株式会社神戸物産に対し、株式会社神戸物産が供給する商品の仕入高に対し定められた率のライセンスフィーを支払っております。

(2) 株式会社ハードオフコーポレーション(新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号)と「OFF HOUSE・システム」を利用したチェーン店の展開に関するのフランチャイズ加盟店契約

契約会社名 提出会社

契約期間 平成24年2月15日から平成26年2月14日(オフハウス佐野店)
平成24年3月18日から平成26年3月17日(オフハウス宇都宮西川田店)
平成23年7月30日から平成25年7月29日(オフハウス足利店)
平成24年2月10日から平成26年2月9日(オフハウス新白河店)
平成24年4月15日から平成26年4月14日(オフハウス下館店)
平成24年8月5日から平成26年8月4日(オフハウス館林店)
平成23年3月3日から平成25年3月2日(オフハウス黒磯店)
平成24年4月10日から平成26年4月9日(オフハウス鹿沼店)
平成25年1月31日から平成30年1月30日(オフハウスさくら氏家店)

但し、契約期間満了日3ヵ月前までに、双方より何等の意思表示もない場合は、契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。

契約内容 株式会社ハードオフコーポレーションは当社に対し、契約に定める場所において株式会社ハードオフコーポレーションが所有する商標・サービスマーク・ロゴ・カラーリング及び意匠を使用して営業することを認め、株式会社ハードオフコーポレーションが開発した「OFF HOUSE・システム」を利用したチェーン店の展開に関して、相互に協力して双方の利益を確保し、持続的な信頼関係を保持することを目的としております。

なお、当社は株式会社ハードオフコーポレーションに対し、毎月の「OFF HOUSE」名義使用による総売上高に対し定められた率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ4億95百万円減少し61億7百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

主な要因としては、売掛金の増加54百万円、新規出店等に伴う商品在庫の増加83百万円の増加要因に対し、現金及び預金の減少6億1百万円、その他の資産の減少28百万円及び繰延税金資産の減少4百万円の減少要因によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し196億33百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

有形固定資産は、資産の除却並びに減価償却により減少いたしました。新規出店及び建設仮勘定の増加に伴い144百万円増加し159億39百万円となりました。

無形固定資産は、本部店舗システム等への投資により増加いたしました。減価償却による減少により3百万円減少し6億77百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の市場相場の上昇による増加47百万円の増加要因に対し、契約に基づく保証金・敷金の回収等による減少1億93百万円等により1億42百万円減少し30億16百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加し118億27百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少1億86百万円及び未払法人税等の減少98百万円の減少要因に対し、短期借入金の増加8億62百万円、リース債務の増加15百万円及びポイント引当金の増加23百万円の増加要因によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円減少し89億50百万円（前年同期比14.5%減）となりました。主な要因といたしましては、退職給付引当金の増加50百万円の増加要因に対し、長期借入金の減少14億6百万円、長期預り敷金保証金の減少55百万円及び長期未払金の減少91百万円の減少要因によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加し49億63百万円（前年同期比6.9%増）、自己資本比率は19.3%となりました。主な要因は、配当金の支払37百万円の減少要因に対し、当期純利益3億36百万円及び市場相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加21百万円の増加要因によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、WILD - 1 事業及び専門店事業におきましては前連結会計年度を上回りましたが、昨年の震災による復旧修理特需から平常へと戻ったことなどから、ホームセンター事業におきましては前連結会計年度を下回ることとなり、前連結会計年度に比べ6億99百万円減少し299億33百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の減少により前連結会計年度に比べ2億円減少し84億62百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、新規出店1店舗による経費増加要因に対し経費削減に取り組み、販売管理費全般の削減に務めたことにより前連結会計年度に比べ17百万円減少し86億97百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、受取配当金6百万円、損害保険料の受取22百万円等により、前連結会計年度に比べ1百万円増加し37百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

営業外費用は、主としてシンジケートローン契約による支払手数料が発生したことにより前連結会計年度に比べ44百万円増加し4億12百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、売上高の減少や営業外損益の増加により前連結会計年度に比べ2億30百万円減少し5億87百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、賃貸借契約解約益4百万円及び土地の売買により固定資産売却益12百万円を計上したことにより17百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

特別損失は、固定資産除却損15百万円及び投資有価証券評価損3百万円を計上したことにより19百万円（前年同期比95.0%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、上記要因により、前連結会計年度に比べ2億88百万円減少し3億36百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの主な設備投資は、WILD - 1 多摩ニュータウン店（東京都八王子市）事業用定期借地権契約終了に伴う土地の取得及び業務スーパー西那須野店（栃木県那須塩原市）の新規出店並びに来期新規出店店舗への設備投資、既存店舗の設備のリニューアル工事等を実施したことによるものであります。その結果、当連結会計年度の設備投資額は13億31百万円であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) ホームセンター事業

当連結会計年度の主な設備投資は、会津若松店（福島県会津若松市）の改装、真岡店の自転車専門館ネオ・サイクリスタ（栃木県真岡市）を近接地に移転増床したことに伴う改装工事及び灯油販売所の新設を中心とする総額1億8百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) WILD - 1 事業

当連結会計年度の主な設備投資は、WILD - 1 多摩ニュータウン店（東京都八王子市）の事業用定期借地権契約終了に伴う土地の取得及び既存店設備のリニューアル工事を中心とする総額9億87百万円の投資を実施しました。

WILD - 1 多摩ニュータウン店（東京都八王子市）においてセール&リースバック契約による土地の売却を実施しました。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (千円)
提出会社 WILD - 1 多摩 ニュータウン店	東京都八王子市	店舗用地	平成24年9月26日	862,186

(3) 専門店事業

当連結会計年度の主な設備投資は、業務スーパー西那須野店（栃木県那須塩原市）の新店設備費用を中心とする総額1億15百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 店舗開発事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸店舗の設備改修費用を中心とする総額1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、さくら市賃貸（栃木県さくら市）において土地取得を中心とする総額77百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社設備の改修及び店舗・本部システム改修に伴う総額40百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在における各事業所の設備投下資金並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ホームセンター 駅東店 (栃木県宇都宮市) 他26店舗	ホームセンター	店舗	1,961,467	7	7,934,547 [877] <261,224> (289,550)	64,535	23,768	9,984,326	227 (259)
WILD - 1 宇都宮駅東店 (栃木県宇都宮市) 他15店舗	WILD - 1	店舗	460,749		241,477 <81,399> (86,069)	20,270	4,712	727,210	72 (44)
業務スーパー 佐野店 (栃木県佐野市) 他24店舗	専門店	店舗	393,762		200,938 [481] <47,455> (48,782)	52,552	5,590	652,844	29 (49)
店舗開発事業 (栃木県宇都宮市他)	店舗開発	賃貸 店舗	524,313		2,685,537 [80,212] <99,344> (107,281)		3,150	3,213,001	2 (1)
本社 (栃木県宇都宮市)		統轄業 務施設	326,564		633,798 [68] <11,289> (17,213)		9,431	969,794	23 (13)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。
2 面積のうち、[]内の数字はテナント及び子会社への賃貸部分、< >内の数字は賃借部分で、それぞれ内数であります。
3 帳簿価額の「その他」の主な内容は工具、器具及び備品であります。
4 従業員数は、就業人員数であります。また、()は、嘱託社員、準社員、パートタイマーの人数を外書しております。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)茨城 カンセキ	賃貸店舗 (茨城県神栖 市) 他3物件	その他	賃貸 店舗	180,246	76,646 [25,564] <22,693> (25,564)		256,892	()
(株)バーン	本社 (栃木県宇都 宮市)	その他	事務所			0	0	(1)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。
2 面積のうち、[]内の数字は提出会社への賃貸部分、< >内の数字は賃借部分で、それぞれ内数であります。
3 帳簿価額の「その他」の主な内容は工具、器具及び備品であります。
4 従業員数は、就業人員数であります。また、()は、嘱託社員、準社員、パートタイマーの人数を外書しております。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	WILD - 1 イオンモール つくば店 (茨城県つくば市)	WILD - 1	店舗	195,000	88,890	自己資金、借入金及 びファイナンス・ リース	平成24年 5月	平成25年 3月
	WILD - 1 デックス東京 ビーチ店 (東京都港区)	WILD - 1	店舗	90,000		自己資金、借入金及 びファイナンス・ リース	平成25年 3月	平成25年 4月
	オフハウス さくら氏家店 (栃木県さくら市)	専門店	店舗	69,000	18,625	自己資金、借入金及 びファイナンス・ リース	平成25年 1月	平成25年 3月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年8月10日(注)	2,000,000	16,100,000	864,000	1,926,000	862,000	1,864,000

(注) 有償一般募集

発行価格 863円

1株当たり資本組入額 432円

(6) 【所有者別状況】

(平成25年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	6	63	2		1,498	1,575	
所有株式数(単元)		583	58	5,815	5		9,635	16,096	4,000
所有株式数の割合(%)		3.62	0.36	36.13	0.03		59.86	100.00	

(注) 自己株式1,295,800株は、「個人その他」に1,295単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
服部商会株式会社	栃木県宇都宮市滝の原三丁目1番9号	4,359	27.08
服部京子	栃木県宇都宮市	2,915	18.11
千葉ゆきえ	千葉県白井市	918	5.71
服部正吉	栃木県宇都宮市	564	3.51
服部良江	栃木県宇都宮市	518	3.22
カンセキ社員持株会	栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号	460	2.86
カンセキ取引先持株会	栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号	299	1.86
株式会社カーマ	愛知県刈谷市日高町三丁目411番地	286	1.78
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	244	1.52
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	231	1.43
計		10,796	67.06

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,295千株(8.05%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,801,000	14,801	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,801	

【自己株式等】

(平成25年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号	1,295,000		1,295,000	8.04
計		1,295,000		1,295,000	8.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	966	152

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,295,800		1,296,766	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円50銭の期末配当としております。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成25年5月23日 定時株主総会決議	51,814千円	3円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	154	175	110	165	147
最低(円)	100	91	89	74	128

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	134	135	134	132	143	147
最低(円)	128	130	128	129	132	138

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長 兼WILD - 1事 業部長	長谷川 静 夫	昭和24年 8月18日	昭和47年 4月 新日東化学㈱入社 昭和54年 6月 当社入社 昭和60年 3月 経営企画室長 平成 2年 5月 取締役就任 平成 5年 5月 常務取締役就任 平成 8年 3月 店舗開発部長 平成12年 3月 ホームセンター事業部長 平成13年11月 取締役副社長就任 平成15年 3月 ホームセンター事業部長兼 店舗開発部長 平成18年 6月 経営企画部長 平成19年 5月 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) 経営企画部長、 経理部・総務部管掌 株式会社茨城カンセキ設立 代表取締役社長就任(現) 平成19年 9月 経理部・総務部管掌 株式会社バーン設立 代表取締役社長就任(現) 平成19年10月 経営企画部長、 経理部・総務部管掌 平成20年 3月 経営企画部長、管理部管掌 平成20年 5月 経営企画部長 平成21年 3月 営業本部長 平成22年 3月 営業本部長兼WILD - 1事業部長(現)	(注) 3	87
常務取締役	コンプライア ンス担当兼 内部統制 監査室長	星 一 成	昭和40年 3月19日	平成元年 7月 当社入社 平成15年 3月 WILD - 1事業部次長兼 営業企画課長 平成18年 6月 執行役員就任 WILD - 1事業部長兼商品課長 平成19年 5月 取締役就任 WILD - 1事業部長 平成20年 3月 営業本部長兼 ホームセンター事業部長 平成21年 3月 営業副本部長兼、 WILD - 1事業部長 平成21年10月 常務取締役就任(現) 経営企画部長 平成25年 3月 コンプライアンス担当兼 内部統制監査室長(現)	(注) 3	16
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	高 橋 利 明	昭和32年 9月30日	昭和59年 5月 当社入社 平成14年 3月 経理部次長兼会計課長 平成17年 6月 経理部長兼会計課長 平成18年 6月 執行役員就任 平成20年 3月 管理部長兼会計課長 平成20年 5月 取締役就任 平成21年10月 管理部長 平成22年 3月 経理部長、総務部管掌 平成22年 5月 常務取締役就任(現) 管理本部長兼経理部長(現)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗開発部長 兼開発管理課 長	梅野 寛実	昭和36年4月14日	昭和59年4月 当社入社 平成19年3月 経営企画部次長兼開発管理課長 平成21年3月 店舗開発部長兼開発管理課長 平成21年10月 WILD - 1 事業部長 平成22年5月 店舗開発部長兼開発管理課長(現) 平成22年5月 取締役就任(現)	(注) 3	15
取締役	ホームセン ター事業部長 兼商品部長	大田垣 一郎	昭和37年12月11日	昭和61年4月 当社入社 平成19年3月 商品部次長兼H Iグループ課長 平成21年2月 商品部長兼商品1課課長 平成23年3月 ホームセンター事業部長 兼商品部長(現) 平成24年5月 取締役就任(現)	(注) 3	1
取締役		小林 美晴	昭和20年11月24日	昭和51年4月 検事任官 平成元年8月 検事退官 平成元年10月 弁護士登録 小林法律事務所所長(現) 平成9年5月 監査役就任 平成18年5月 監査役退任 取締役就任(現)	(注) 3	
監査役 (常勤)		大谷 保夫	昭和25年7月22日	昭和50年11月 当社入社 平成12年11月 総務部総務課課長 平成19年9月 経営企画部長 平成19年10月 仮監査役就任 平成20年5月 常勤監査役就任(現)	(注) 4	13
監査役		芳村 武夫	昭和18年2月18日	昭和36年4月 栃木県警察官 平成13年3月 栃木県警察本部生活安全部長 平成15年3月 同本部退職 平成16年4月 社会福祉法人栃木県済生会 宇都宮病院参与 平成16年5月 監査役就任(現)	(注) 4	
監査役		横山 幸子	昭和31年2月10日	昭和53年4月 ㈱足利銀行入行 昭和54年8月 ㈱足利銀行退職 昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年4月 検事任官 平成5年3月 検事退官 平成5年4月 弁護士登録 平成7年8月 横山法律事務所所長(現) 平成18年5月 監査役就任(現)	(注) 5	
計						137

- (注) 1 取締役小林美晴は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役芳村武夫及び横山幸子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役大谷保夫及び芳村武夫の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役横山幸子の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、変化する経営環境に対応するために、企業経営の強化はもとより公平性と透明性の確保及び適法性が十分に果たせるよう努めてまいります。

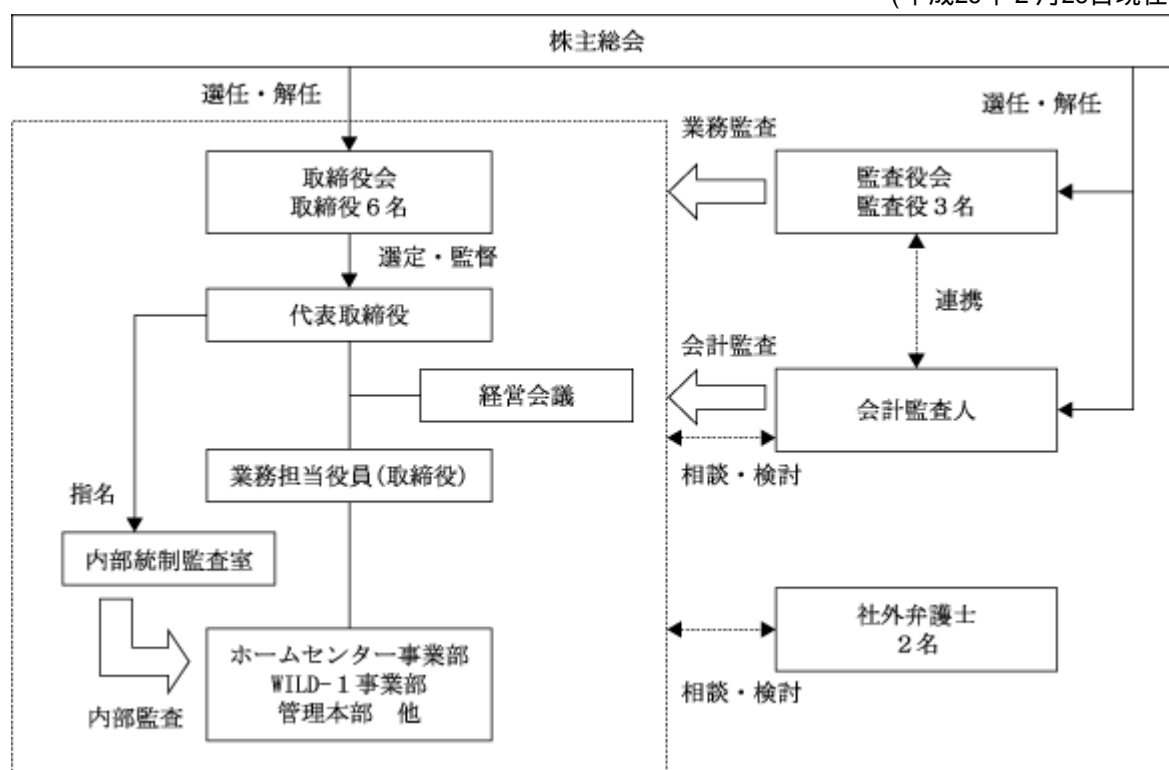
イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、平成25年2月28日現在6名（社内取締役5名、社外取締役1名）で構成され、定例的に毎月1回取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し経営方針・戦略などの重要な業務執行に関する意思決定及び代表取締役並びに取締役の業務執行を監督する機関として運営しております。更に、経営会議を定期的で開催し、迅速な業務執行と各部門の業務進捗状況の統制を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成25年2月28日現在3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）により構成され、取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。

(平成25年2月28日現在)



ロ 内部統制システムの整備の状況

社長直轄部署として内部統制監査室を設置し、財務報告の適正性を確保するため、財務報告の基本方針を定め同報告に係る内部統制を整備及び運用し内部管理体制の充実にに向けて取り組んでおります。

(内部統制システム構築の基本方針)

1. 取締役及び社員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、コンプライアンスを経営方針の基本として位置付け、取締役及び社員に法令、定款の遵守を徹底するとともに、法令、定款及び社会倫理の遵守が企業活動の前提であることを徹底する。
 - (2) 取締役及び社員の職務執行が適正かつ健全に行われるために、取締役は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守体制の確立に努める。また監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めたときは取締役に対し改善を助言または勧告しなければならない。
 - (3) 日常の職務執行においては、定められた職務権限基準表及び職務分掌表等の社内規程に基づいた職務の執行をするとともに、監査部門が諸規程に基づく職務執行の遵守状況を監査する体制をとる。また法令違反、その他法令上疑義のある行為や事象等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務執行に関する情報及び文書の取扱いについて、法令で作成・保管が義務づけられている情報及び文書の他、会社の意思決定及び重要な職務執行に関する情報及び文書等に関して、文書管理規程等の社内規程に基づき、総務部総務課において適切に保存・管理するものとする。
 - (2) 取締役及び監査役はいつでも、これらの文書等を閲覧できるものとする。また情報・文書等の管理の運用にあたっては、必要に応じて運用状況を検証するほか、関連規程・マニュアル等を随時見直しする。
3. 損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程及びその他の体制
 - (1) 取締役会はリスクに対する適切かつ有効な内部管理体制の構築と運用を図るため、リスク管理に係る職務執行を決定し、これに係る事項について報告を受け、適時、適切な意思決定と指示を行う。
 - (2) コンプライアンス委員会は、当社及び子会社のコンプライアンスやリスクマネジメントに関する重要事項の審議、対策等の諮問を行うことによって、経営・業務の健全性を確保する。
 - (3) 監査部門は、リスクマネジメント規程の整備、運用状況の確認を行うとともに、社員に対する研修等を企画実行する。
 - (4) 監査部門は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。
 - (5) 監査部門の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危機のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに担当部署及び総務部に通報される体制を構築する。
 - (6) 総務部は、監査部門の活動を円滑にするために、監査部門の存在意義を全社員に周知徹底し、損失の危険を発見したときは、直ちに監査部門に報告するよう指導する。
4. 財務報告の適正性を確保するための体制
 - (1) 経理部は、適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
 - (2) 監査部門は、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を行い、その結果を取締役に報告する。
5. 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - (1) 取締役会は経営方針と戦略、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、職務執行状況を監督する。
 - (2) 取締役会は原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜、臨時に開催し、経営方針と経営戦略に関わる重要事項の決定、及び経営計画が予定通り進捗しているか、業績報告を通

じ毎月検証を行う。また十分な経営判断が行えるようにするため、事前に議題に関する資料が配布される体制をとる。

- (3) 経営会議は原則として月1回開催し、事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図り、当社グループの全般的な重要事項について審議する。
 - (4) 経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制を有効に機能させるため、ITシステムの主管部署を置いて整備を進め、全社レベルでの最適化を図る。
6. 当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- (1) 当社子会社は、共通の企業理念と行動指針の下、当社と同様にコンプライアンス責任者を配置する。その管理については、当社コンプライアンス担当役員が総括的に行う。
 - (2) 当社が定めたコンプライアンス規程・危機管理規程・情報セキュリティに関する規程・個人情報保護基本規程等の諸規程は、子会社にも適用し、当社監督を受ける体制とする。
 - (3) コンプライアンスに関する相談・通報については、当社の窓口を直接利用することができるものとする。
 - (4) 当社子会社の管理については、関係会社管理規程を定めて、管理する体制とする。当該規程に基づき当社子会社は、当該規程が定める年度計画・予算・決算等の一定事項について、当社に事前協議を行い、当社の指示または承認を得るものとし、また、営業概況の所定の事項については当社へ報告する体制とする。
 - (5) 当社子会社の業務監査についても、当社監査部門が定期的実施する体制とする。
7. 監査役の職務を補助すべき社員を置くことに関する事項
- (1) 監査役は必要に応じて、監査部門に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、場合によっては関係各部門がサポートをする。
 - (2) 監査役の職務補助の指示を受けた者は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。
8. 監査役を補助すべき社員の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役を補助する社員の任命、異動等については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとする。
 - (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた監査部門担当者は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けず、監査役の指揮命令を優先する。
9. 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役及び社員は、監査役に対して法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他各監査役がその職務執行上、報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告ならびに情報提供を行うものとする。
 - (2) 常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況把握のため、取締役会への出席及び必要に応じてその他の重要会議に出席することができる。また、取締役または社員に追加の説明や報告を求めることができるものとする。
10. その他監査役を監査が実効的に行なわれていることを確保するための体制
- (1) 監査役会を構成する全ての監査役は、業務執行状況の確認、会社が対応すべき課題、会社を取巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、代表取締役及びその他の取締役と意見交換をするものとする。
 - (2) 監査役会は、会計監査人から会計監査内容について、また、監査部門から、業務監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ることとする。

(反社会的勢力排除に向けた整備状況)

当社は、コンプライアンス規程の中で、コンプライアンスを経営方針の基本としております。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は遮断し、当該勢力による被害を防止するマニュアルの中でその対応は定めております。対応部門は総務部としており、不当要求の案件ごとに関係部門と協議して対応します。必要に応じ所轄の警察署、当社の加盟機関である公益財団法人栃木県暴力追放県民センター、顧問弁護士と連携しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、社長直轄部署として内部統制監査室を設置し、内部統制プロジェクトの事務局を務めるほか、リスクを未然に防止する事前チェックを機能させるための内部統制システムの構築とリスク管理に係る規程の整備、運用状況の確認を行うとともに社員に対する研修等を実施する体制づくりをしております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社内の統制を強固とする為に社長直属の部門として内部統制監査室(3名)を設け監査を行い、報告及び改善を行っております。

監査役監査の組織は、平成25年2月28日現在監査役3名(うち常勤監査役1名)で構成され、監査方針及び監査計画に基づき実施されます。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査との関係

内部監査と監査役監査の連携につきましては、内部監査上及び監査役監査上の指摘事項、改善状況を随時報告しております。内部監査、監査役監査、会計監査の連携につきましては、緻密な連携を保ち、情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。また、監査役会は会計監査人による会計監査の結果について報告を受け、その適正性について検証し、必要な情報交換、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、大阪証券取引所の独立性に関する基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく監督又は監査機能を適切に発揮出来ること等を選任の判断基準としております。

イ 社外取締役

当社の社外取締役は、平成25年2月28日現在におきまして1名であります。

小林美晴氏は、主に弁護士としての専門的見地から当社の経営に反映させるため助言・提言を行っております。また、同氏との人的関係、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外監査役

当社の社外監査役は、平成25年2月28日現在におきまして2名であります。

芳村武夫氏は、主に社外の観点から幅広い見識と経験を当社の監査に反映させるため助言・提言を行っております。また、同氏との人的関係、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏を大阪証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

横山幸子氏は、主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持について監査に反映させるため助言・提言を行っております。また、同氏との人的関係、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、横山幸子氏は株主であり取引銀行である株式会社足利銀行出身者であります。同行と当社とは借入等の取引がありますが、その取引は定型的であり、特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,650	50,650				5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,850	5,850				1
社外役員	7,500	7,500				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成2年5月30日開催の第16期定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成4年5月28日開催の第18期定時株主総会において年額17,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 346,871千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	90,955.057	112,511	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)サンワドー	48,846.005	28,379	同業他社の情報収集のため
(株)アサヒベン	130,729.373	19,740	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)神戸物産	8,000	16,016	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)栃木銀行	51,000	15,096	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)ダイユーエイト	17,500	14,122	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)藤井産業	23,415.761	12,574	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)ハードオフコーポレーション	16,000	10,592	安定的な取引関係を維持継続するため
元気寿司(株)	500	527	地元企業の情報収集のため
(株)カワチ薬品	200	342	地元企業の情報収集のため
(株)コジマ	500	250	地元企業の情報収集のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	93,294.918	134,717	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)サンワドー	52,040.887	35,595	同業他社の情報収集のため
(株)神戸物産	12,400	28,135	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)アサヒベン	141,274.305	21,614	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)栃木銀行	51,000	19,125	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)藤井産業	24,581.823	14,749	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)ダイユーエイト	17,500	10,920	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)ハードオフコーポレーション	16,000	10,368	安定的な取引関係を維持継続するため
元気寿司(株)	500	577	地元企業の情報収集のため
(株)カワチ薬品	200	380	地元企業の情報収集のため
(株)コジマ	500	149	地元企業の情報収集のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

所属監査法人名 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木真一郎

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩

(注) 継続関与年数については全員7年以内でありますので記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 6名

その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

八 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または登録株式質権者に対し、中間配当することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行なっております。また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行うとする旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	11,000	29,000	5,000
連結子会社				
計	29,000	11,000	29,000	5,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である本部・店舗システム再構築アドバイザー業務及びIFRSに関する調査費用についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である本部・店舗システム再構築アドバイザー業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,843	661,948
売掛金	131,280	185,352
商品	4,566,621	4,649,831
貯蔵品	14,921	17,074
繰延税金資産	127,634	123,369
その他	500,861	472,290
貸倒引当金	2,374	2,574
流動資産合計	6,602,788	6,107,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,908,055	13,799,927
減価償却累計額	9,890,099	9,952,823
建物及び構築物（純額）	4,017,955	3,847,103
機械装置及び運搬具	642	642
減価償却累計額	631	635
機械装置及び運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品	669,221	663,027
減価償却累計額	611,557	616,373
工具、器具及び備品（純額）	57,663	46,653
土地	11,696,299	11,772,945
リース資産	210,110	274,099
減価償却累計額	87,145	136,740
リース資産（純額）	122,964	137,359
建設仮勘定	-	135,324
有形固定資産合計	15,894,894	15,939,394
無形固定資産	681,409	677,837
投資その他の資産		
投資有価証券	299,197	346,871
長期貸付金	1,329	951
繰延税金資産	242,986	250,113
敷金及び保証金	2,566,091	2,372,670
その他	50,088	46,097
貸倒引当金	133	77
投資その他の資産合計	3,159,558	3,016,626
固定資産合計	19,735,863	19,633,857
資産合計	26,338,652	25,741,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,135,299	2,948,356
短期借入金	1 4,880,000	1 5,742,500
1年内返済予定の長期借入金	1 2,179,734	1 2,185,522
リース債務	59,417	74,985
未払法人税等	224,434	126,031
ポイント引当金	159,279	182,450
その他	590,215	567,818
流動負債合計	11,228,380	11,827,663
固定負債		
長期借入金	1 8,569,514	1 7,162,938
リース債務	118,383	102,713
退職給付引当金	640,485	691,063
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	82,117	83,597
長期預り敷金保証金	574,179	518,274
長期未払金	454,789	363,076
固定負債合計	10,467,807	8,950,002
負債合計	21,696,187	20,777,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	1,039,700	1,338,976
自己株式	1 232,317	1 232,317
株主資本合計	4,597,382	4,896,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,081	66,826
その他の包括利益累計額合計	45,081	66,826
純資産合計	4,642,464	4,963,484
負債純資産合計	26,338,652	25,741,150

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	30,633,189	29,933,567
売上原価	¹ 21,969,960	¹ 21,470,653
売上総利益	8,663,228	8,462,914
営業収入	1,200,671	1,195,945
営業総利益	9,863,899	9,658,859
販売費及び一般管理費	² 8,715,117	² 8,697,156
営業利益	1,148,782	961,703
営業外収益		
受取利息	1,541	824
受取配当金	4,762	6,822
受取保険金	19,094	22,609
その他	11,051	7,726
営業外収益合計	36,450	37,984
営業外費用		
支払利息	366,477	354,892
支払手数料	-	56,126
その他	1,396	1,576
営業外費用合計	367,874	412,595
経常利益	817,359	587,091
特別利益		
固定資産売却益	³ 118,696	³ 12,460
賃貸借契約解約益	480	4,965
特別利益合計	119,176	17,426
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 6,563	⁴ -
固定資産除却損	⁵ 131,642	⁵ 15,084
賃貸借契約解約損	88	640
投資有価証券評価損	-	3,508
減損損失	⁶ 13,413	⁶ -
災害による損失	139,133	-
退職給付制度改定損	50,159	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,696	-
その他	7,525	-
特別損失合計	386,221	19,233
税金等調整前当期純利益	550,313	585,285
法人税、住民税及び事業税	301,993	260,493
法人税等調整額	376,145	11,494
法人税等合計	74,151	248,998
少数株主損益調整前当期純利益	624,464	336,286
当期純利益	624,464	336,286

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	624,464	336,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,436	21,744
その他の包括利益合計	20,436	21,744
包括利益	644,901	358,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	644,901	358,030

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,926,000	1,926,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
当期首残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
当期首残高	415,235	1,039,700
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,010
当期純利益	624,464	336,286
当期変動額合計	624,464	299,275
当期末残高	1,039,700	1,338,976
自己株式		
当期首残高	232,317	232,317
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,317	232,317
株主資本合計		
当期首残高	3,972,917	4,597,382
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,010
当期純利益	624,464	336,286
当期変動額合計	624,464	299,275
当期末残高	4,597,382	4,896,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,645	45,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,436	21,744
当期変動額合計	20,436	21,744
当期末残高	45,081	66,826
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,645	45,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,436	21,744
当期変動額合計	20,436	21,744
当期末残高	45,081	66,826

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	3,997,563	4,642,464
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,010
当期純利益	624,464	336,286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,436	21,744
当期変動額合計	644,901	321,019
当期末残高	4,642,464	4,963,484

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	550,313	585,285
減価償却費	428,044	415,821
減損損失	13,413	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,696	-
賃貸借契約解約損益（は益）	391	4,398
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,299	144
ポイント引当金の増減額（は減少）	31,815	23,171
退職給付引当金の増減額（は減少）	519,374	50,578
受取利息及び受取配当金	6,304	7,647
支払利息	366,477	354,892
投資有価証券評価損益（は益）	-	3,508
固定資産売却損益（は益）	112,132	12,460
固定資産除却損	131,642	15,084
売上債権の増減額（は増加）	30,720	54,071
たな卸資産の増減額（は増加）	302,646	85,363
仕入債務の増減額（は減少）	77,298	186,943
未払消費税等の増減額（は減少）	23,249	31,576
長期未払金の増減額（は減少）	454,789	91,713
その他の流動負債の増減額（は減少）	135,088	49,287
その他	48,375	6,805
小計	1,232,178	918,217
利息及び配当金の受取額	6,304	7,647
利息の支払額	368,224	345,483
法人税等の支払額	279,657	357,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,600	223,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	-
定期預金の払戻による収入	90,000	-
有形固定資産の取得による支出	173,465	1,197,365
有形固定資産の売却による収入	421,797	874,647
無形固定資産の取得による支出	3,096	33,707
投資有価証券の取得による支出	6,851	20,808
長期貸付けによる支出	3,000	1,900
長期貸付金の回収による収入	11,252	2,217
敷金及び保証金の差入による支出	51,481	106,840
敷金及び保証金の回収による収入	384,350	332,001
預り保証金の返還による支出	345,604	43,413
預り保証金の受入による収入	4,168	8,210
その他	8,347	2,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,719	184,063

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	862,500
長期借入れによる収入	2,050,000	970,000
長期借入金の返済による支出	2,274,726	2,370,788
社債の償還による支出	25,000	-
リース債務の返済による支出	52,464	67,511
配当金の支払額	6	36,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,197	642,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	218,123	602,966
現金及び現金同等物の期首残高	984,770	1,202,894
現金及び現金同等物の期末残高	1,202,894	1,599,927

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社茨城カンセキ

株式会社バーン

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ヘッジ会計を適用するものを除く)

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

主として売価還元法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年
機械装置及び運搬具 2年～4年
工具、器具及び備品 2年～40年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（509,296千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。

つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。

（ヘッジ対象）

金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。

ヘッジ方針

内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産		
定期預金	60,000千円	60,000千円
1年内回収予定の差入保証金	80,094千円	60,629千円
有形固定資産		
建物及び構築物	2,699,881千円	2,553,073千円
土地	11,684,909千円	11,761,556千円
投資その他の資産		
投資有価証券	205,154千円	220,104千円
敷金及び保証金	585,112千円	505,111千円
自己株式	207,433千円	207,433千円
計	15,522,586千円	15,367,907千円

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	4,880,000千円	5,742,500千円
1年内返済予定の長期借入金	2,179,734千円	2,185,522千円
長期借入金	8,569,514千円	7,162,938千円
計	15,629,248千円	15,090,960千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上原価	121,009千円	124,572千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
給与手当	3,033,604千円	3,029,615千円
退職給付費用	303,136千円	295,817千円
地代家賃	1,952,123千円	1,911,172千円
ポイント引当金繰入額	31,815千円	23,171千円
貸倒引当金繰入額	67千円	598千円

3 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	110,665千円	188千円
工具、器具及び備品	千円	11千円
土地	6,485千円	12,260千円
長期前払費用	1,545千円	千円
計	118,696千円	12,460千円

4 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	6,563千円	千円

5 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	65,896千円	13,125千円
工具、器具及び備品	2,074千円	1,959千円
土地	4,211千円	千円
建設仮勘定	8,388千円	千円
無形固定資産	24,173千円	千円
長期前払費用	26,897千円	千円
計	131,642千円	15,084千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市	飲食店舗	建物及び構築物	8,182
		工具、器具及び備品	392
		無形固定資産	4,837
		合計	13,413

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、地域ごとに隣接する店舗グループを基本単位としてグルーピングしております。

上記店舗グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,413千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当社は、店舗グループごとに正味売却可能価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却可能価額については、主として固定資産税評価額より算出した公示価額相当額を基礎として算定しており、使用価値につきましては将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	30,376千円
組替調整額	千円
税効果調整前	30,376千円
税効果額	8,632千円
その他有価証券評価差額金	21,744千円
その他の包括利益合計	21,744千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800			1,295,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,010	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800			1,295,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,010	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,814	3.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	1,263,843千円	661,948千円
流動資産その他(金銭の信託)	1,562千円	490千円
計	1,265,405千円	662,438千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	62,510千円	62,511千円
現金及び現金同等物	1,202,894千円	599,927千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	82,117千円	千円

(リース取引関係)

リース開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	900	900	
器具及び備品	316,874	295,745	21,129
合計	317,774	296,645	21,129

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	18,011	17,493	517
合計	18,011	17,493	517

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	22,551	580
1年超	580	
合計	23,132	580

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	109,890	22,936
減価償却費相当額	99,762	20,611
支払利息相当額	3,153	385

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホームセンター事業におけるPOSシステム及び陳列什器（器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、ホームセンター事業におけるPOSシステムソフトウェア及び本社における販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	329,112	394,812
1年超	179,800	676,700
合計	508,912	1,071,512

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行からの借入れにより調達しており、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品の輸入決済に関連し生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、売掛金にかかる顧客の信用リスクは、売掛金管理規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引については、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,263,843	1,263,843	
(2) 売掛金	131,280	131,280	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	230,151	230,151	
(4) 敷金及び保証金	2,566,091	2,489,434	76,656
資産計	4,191,366	4,114,709	76,656
(1) 支払手形及び買掛金	3,135,299	3,135,299	
(2) 短期借入金	4,880,000	4,880,000	
(3) 長期借入金(1)	10,749,248	10,679,103	70,144
負債計	18,764,547	18,694,403	70,144
デリバティブ			

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	661,948	661,948	
(2) 売掛金	185,352	185,352	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	276,333	276,333	
(4) 敷金及び保証金	2,372,670	2,320,926	51,743
資産計	3,496,305	3,444,561	51,743
(1) 支払手形及び買掛金	2,948,356	2,948,356	
(2) 短期借入金	5,742,500	5,742,500	
(3) 長期借入金(1)	9,348,460	9,313,655	34,804
負債計	18,039,316	18,004,511	34,804
デリバティブ			

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	69,046	70,537

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額 前連結会計年度(平成24年2月29日)

	(単位：千円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	998,897			
売掛金	131,280			
合計	1,130,178			

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	(単位：千円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	428,404			
売掛金	185,352			
合計	613,757			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 前連結会計年度(平成24年2月29日)

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,179,734	1,958,206	1,693,804	1,368,120	1,075,694	2,473,690
合計	2,179,734	1,958,206	1,693,804	1,368,120	1,075,694	2,473,690

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,185,522	1,912,787	1,536,105	1,202,758	1,010,118	1,501,170
合計	2,185,522	1,912,787	1,536,105	1,202,758	1,010,118	1,501,170

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	182,213	92,261	89,952
小計	182,213	92,261	89,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	47,937	60,982	13,045
小計	47,937	60,982	13,045
合計	230,151	153,244	76,907

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	220,267	105,915	114,351
小計	220,267	105,915	114,351
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	56,066	63,134	7,068
小計	56,066	63,134	7,068
合計	276,333	169,050	107,283

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250,000	8,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として確定給付年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、総合型の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、掛金拠出割合により計算した平成24年2月29日現在の年金資産は1,626,548千円、平成25年2月28日現在の年金資産は1,809,967千円であります。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資金の額	25,307,761	25,543,241
年金財政計算上の給付債務の額	27,408,983	29,017,240
差引額	2,101,221	3,473,998

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.3% (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当連結会計年度 6.3% (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額(前連結会計年度1,090,009千円、当連結会計年度千円)、別途積立金(前連結会計年度1,188,921千円、当連結会計年度1,011,212千円)、当年度不足金(前連結会計年度2,200,133千円、当連結会計年度2,462,785千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度180千円、当連結会計年度 千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務	1,659,453	1,794,728
年金資産	818,119	939,101
未積立退職給付債務(+)	841,333	855,627
会計基準変更時差異の未処理額	78,568	58,926
未認識数理計算上の差異	122,280	105,637
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	640,485	691,063
退職給付引当金	640,485	691,063

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
勤務費用	89,380	84,515
利息費用	33,386	33,189
期待運用収益	16,208	16,362
数理計算上の差異の費用処理額	27,769	26,591
会計基準変更時差異の費用処理額	20,834	19,642
小計(+ + + +)	155,162	147,576
総合型厚生年金基金への拠出額	111,291	109,781
確定拠出年金制度への掛金拠出	35,844	38,460
臨時に支払った割増退職金等	838	
退職給付費用	303,136	295,817
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	50,159	
計	353,295	295,817

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
2.0%	1.5%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
2.0%	2.0%

数理計算上の差異の処理年数 10年

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	10,013千円	6,951千円
役員退職慰労引当金	10,026千円	10,026千円
退職給付引当金	226,603千円	244,498千円
確定拠出年金分割移換金	194,441千円	158,952千円
減損損失	73,260千円	68,744千円
ポイント引当金	64,396千円	68,874千円
その他有価証券評価差額金	4,615千円	2,500千円
資産除去債務	29,053千円	29,576千円
その他	42,749千円	38,747千円
繰延税金資産小計	655,160千円	628,873千円
評価性引当額	238,219千円	201,132千円
繰延税金資産合計	416,941千円	427,740千円
繰延税金負債		
資産除去費用	14,494千円	13,799千円
その他有価証券評価差額金	31,825千円	40,457千円
繰延税金負債合計	46,320千円	54,257千円
繰延税金資産の純額	370,620千円	373,482千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久差異	0.1 "	0.1 "
住民税均等割等	5.1 "	4.8 "
留保金課税	2.4 "	1.9 "
評価性引当額の増減額	69.7 "	6.2 "
税率変更による影響額	6.7 "	"
未払金	"	0.5 "
その他	1.5 "	1.0 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	13.5%	42.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計上に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで	40.43 %
平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.75 %
平成28年3月1日以降	35.38 %

この税率変更による影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地権契約及び定期建物賃貸借契約による原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約満了期間と見積り、割引率は該当する期間の長期国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	80,663千円	82,117千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	1,453千円	1,480千円
期末残高	82,117千円	83,597千円

- (注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,209千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、売却損益は118,696千円(特別利益に計上)、その他の損益は119,907千円(特別損失に計上)であります。平成25年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,002千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、賃貸借契約解約益は4,965千円(特別利益に計上)、その他の損益は1,220千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに期末時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,770,887	3,332,380
	期中増減額	438,507	38,475
	期末残高	3,332,380	3,370,855
期末時価		1,462,872	1,371,594

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な増減

(前連結会計年度)

増加は、賃貸用建物のリニューアル 3,940千円

減少は、賃貸用建物の売却 329,239千円

賃貸用建物の除却 81,811千円

(当連結会計年度)

増加は、賃貸用土地の取得 76,646千円

賃貸用建物のリニューアル 1,426千円

減少は、賃貸用建物の除却 1,220千円

業態変更によるもの 3,320千円

3 時価の算定方法

主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD - 1 事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD - 1 事業」はアウトドア用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリサイクル商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の管理をしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や仕入原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	ホームセンター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	19,850,064	6,081,106	5,034,552	839,315	31,805,038	28,821	31,833,860		31,833,860
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				13,068	13,068	69,660	82,728	82,728	
計	19,850,064	6,081,106	5,034,552	852,383	31,818,106	98,481	31,916,588	82,728	31,833,860
セグメント利益	725,018	486,051	284,793	163,958	1,659,822	22,244	1,682,066	533,284	1,148,782
セグメント資産	15,356,169	2,414,793	1,155,264	3,934,730	22,860,958	270,271	23,131,229	3,207,422	26,338,652
その他の項目									
減価償却費	238,644	47,076	45,402	45,393	376,517	14,426	390,943	37,101	428,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,695	87,299	79,585	37,886	331,466		331,466	7,706	339,172

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 533,284千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 533,289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 3,207,422千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 7,706千円は、本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	19,052,903	6,117,311	5,135,081	800,952	31,106,248	23,264	31,129,513		31,129,513
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				13,068	13,068	65,400	78,468	78,468	
計	19,052,903	6,117,311	5,135,081	814,020	31,119,316	88,664	31,207,981	78,468	31,129,513
セグメント利益	579,265	489,436	244,486	173,045	1,486,234	14,706	1,500,941	539,238	961,703
セグメント資産	15,230,376	2,442,235	1,204,504	3,822,921	22,700,037	338,050	23,038,088	2,703,062	25,741,150
その他の項目									
減価償却費	231,222	50,253	50,903	40,722	373,101	13,661	386,763	29,058	415,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,973	987,404	115,693	1,496	1,213,567	77,486	1,291,054	40,578	1,331,632

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 539,238千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 539,238千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,703,062千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 40,578千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	ホームセンター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計			
減損損失			13,413		13,413			13,413

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	服部商会(株)	栃木県宇都宮市	54,000	資産の管理	(被所有) 直接 29.45	担保の提供	当社銀行借入に対する株式の担保提供(注)	- (注)	-	-

(注) 当社の一部金融機関からの借入に対して、根担保として当社株式(4,359千株)の提供を受けている。なお、保証料の支払は行っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)	服部京子	-	-	会社役員	(被所有) 直接 19.69	担保の提供	当社銀行借入に対する株式の担保提供(注)	- (注)	-	-

(注) 当社の一部金融機関からの借入に対して、根担保として当社株式(2,160千株)の提供を受けている。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	313円59銭	335円28銭
1株当たり当期純利益金額	42円18銭	22円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,642,464千円	4,963,484千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,642,464千円	4,963,484千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株	14,804,200株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益	624,464千円	336,286千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	624,464千円	336,286千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,200株	14,804,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,880,000	5,742,500	2.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,179,734	2,185,522	2.36	
1年以内に返済予定のリース債務	59,417	74,985	4.14	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,569,514	7,162,938	2.33	平成26年3月21日 から 平成34年6月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,383	102,713	3.46	平成26年3月4日 から 平成31年5月10日
その他有利子負債				
合計	15,807,048	15,268,658		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,912,787	1,536,105	1,202,758	1,010,118
リース債務	45,771	28,517	20,546	6,473

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,674,989	15,627,463	22,693,213	29,933,567
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	243,676	556,483	623,207	585,285
四半期(当期)純利益金額 (千円)	159,141	328,422	356,046	336,286
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.75	22.18	24.05	22.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	10.75	11.43	1.87	1.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,670	598,019
売掛金	131,280	185,352
商品	4,566,621	4,649,831
貯蔵品	14,901	17,074
前渡金	3,376	6,065
前払費用	219,200	218,232
繰延税金資産	127,634	123,369
1年内回収予定の差入保証金	252,965	220,659
その他	28,075	31,750
貸倒引当金	2,374	2,574
流動資産合計	6,546,354	6,047,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,018,808	10,953,638
減価償却累計額	7,650,020	7,712,977
建物(純額)	3,368,788	3,240,661
構築物	2,619,703	2,575,905
減価償却累計額	2,163,426	2,149,708
構築物(純額)	456,277	426,196
車両運搬具	642	642
減価償却累計額	631	635
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	669,183	662,989
減価償却累計額	611,519	616,335
工具、器具及び備品(純額)	57,663	46,653
土地	11,696,299	11,696,299
リース資産	210,110	274,099
減価償却累計額	87,145	136,740
リース資産(純額)	122,964	137,359
建設仮勘定	-	135,324
有形固定資産合計	15,702,004	15,682,501
無形固定資産		
借地権	580,296	580,296
商標権	4,444	3,749
ソフトウェア	31,881	17,411
リース資産	38,581	24,055
その他	26,205	52,323
無形固定資産合計	681,409	677,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 299,197	1 346,871
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	6,125	5,234
繰延税金資産	242,986	250,113
敷金及び保証金	1 2,581,641	1 2,403,221
その他	45,192	41,713
貸倒引当金	133	77
投資その他の資産合計	3,225,009	3,097,076
固定資産合計	19,608,423	19,457,415
資産合計	26,154,778	25,505,197
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,262,299	1,165,337
買掛金	1,873,000	1,783,019
短期借入金	1 4,880,000	1 5,742,500
1年内返済予定の長期借入金	1 2,159,694	1 2,158,474
リース債務	59,417	74,985
未払金	100,964	110,373
未払費用	237,628	225,330
未払法人税等	224,016	125,634
未払消費税等	67,037	35,540
前受金	103,939	72,368
預り金	8,510	9,819
ポイント引当金	159,279	182,450
1年内返還予定の預り保証金	34,578	50,314
その他	34,130	60,856
流動負債合計	11,204,496	11,797,005
固定負債		
長期借入金	1 8,383,074	1 6,939,386
リース債務	118,383	102,713
退職給付引当金	640,485	691,063
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	82,117	83,597
長期預り敷金保証金	589,329	533,424
長期未払金	454,789	363,076
固定負債合計	10,296,517	8,741,600
負債合計	21,501,013	20,538,605

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
利益準備金	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	551,760	842,843
利益剰余金合計	1,051,000	1,342,083
自己株式	₁ 232,317	₁ 232,317
株主資本合計	4,608,682	4,899,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,081	66,826
評価・換算差額等合計	45,081	66,826
純資産合計	4,653,764	4,966,591
負債純資産合計	26,154,778	25,505,197

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	30,616,936	29,918,340
売上原価		
商品期首たな卸高	4,264,681	4,566,621
当期商品仕入高	22,271,842	21,553,863
合計	26,536,523	26,120,485
商品期末たな卸高	₁ 4,566,621	₁ 4,649,831
売上原価合計	21,969,901	21,470,653
売上総利益	8,647,034	8,447,686
営業収入		
不動産賃貸収入	754,064	715,647
手数料収入	455,562	494,057
営業収入合計	1,209,626	1,209,705
営業総利益	9,856,661	9,657,391
販売費及び一般管理費	₂ 8,721,672	₂ 8,709,566
営業利益	1,134,989	947,825
営業外収益		
受取利息	1,532	814
受取配当金	4,747	6,506
受取保険金	19,094	22,609
その他	10,975	6,066
営業外収益合計	36,350	35,997
営業外費用		
支払利息	359,099	347,837
支払手数料	-	56,126
その他	1,261	1,380
営業外費用合計	360,361	405,343
経常利益	810,978	578,478

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3 111,811	3 12,460
賃貸借契約解約益	480	4,965
特別利益合計	112,291	17,426
特別損失		
固定資産売却損	4 6,563	4 -
固定資産除却損	5 131,642	5 15,084
賃貸借契約解約損	88	640
関係会社株式評価損	20,000	3,508
減損損失	6 13,413	6 -
災害による損失	122,598	-
退職給付制度改定損	50,159	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,696	-
その他	7,525	-
特別損失合計	389,687	19,233
税引前当期純利益	533,583	576,671
法人税、住民税及び事業税	301,573	260,072
法人税等調整額	376,145	11,494
法人税等合計	74,571	248,578
当期純利益	608,155	328,093

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,926,000	1,926,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	199,240	199,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	56,394	551,760
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,010
当期純利益	608,155	328,093
当期変動額合計	608,155	291,082
当期末残高	551,760	842,843
利益剰余金合計		
当期首残高	442,845	1,051,000
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,010
当期純利益	608,155	328,093
当期変動額合計	608,155	291,082
当期末残高	1,051,000	1,342,083

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
自己株式		
当期首残高	232,317	232,317
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,317	232,317
株主資本合計		
当期首残高	4,000,527	4,608,682
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,010
当期純利益	608,155	328,093
当期変動額合計	608,155	291,082
当期末残高	4,608,682	4,899,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,645	45,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,436	21,744
当期変動額合計	20,436	21,744
当期末残高	45,081	66,826
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,645	45,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,436	21,744
当期変動額合計	20,436	21,744
当期末残高	45,081	66,826
純資産合計		
当期首残高	4,025,173	4,653,764
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,010
当期純利益	608,155	328,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,436	21,744
当期変動額合計	628,591	312,826
当期末残高	4,653,764	4,966,591

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(ヘッジ会計を適用するものを除く)

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

主として売価還元法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～65年

構築物 3年～60年

車両運搬具 2年～4年

工具、器具及び備品 2年～40年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につい

では、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。

つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。

ヘッジ対象

金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。

(3) ヘッジ方針

内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産		
定期預金	60,000千円	60,000千円
1年内回収予定の差入保証金	80,094千円	60,629千円
有形固定資産		
建物	2,518,990千円	2,383,096千円
土地	11,684,909千円	11,684,909千円
投資その他の資産		
投資有価証券	205,154千円	220,104千円
敷金及び保証金	585,112千円	505,111千円
自己株式	207,433千円	207,433千円
計	15,341,695千円	15,121,283千円

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	4,880,000千円	5,742,500千円
1年内返済予定の長期借入金	2,159,694千円	2,158,474千円
長期借入金	8,383,074千円	6,939,386千円
計	15,422,768千円	14,840,360千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上原価	121,009千円	124,572千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
広告宣伝費	358,844千円	370,173千円
給与手当	3,029,102千円	3,026,655千円
退職給付費用	303,136千円	295,817千円
地代家賃	1,996,848千円	1,959,552千円
水道光熱費	454,435千円	521,878千円
減価償却費	413,618千円	402,160千円
ポイント引当金繰入額	31,815千円	23,171千円
貸倒引当金繰入額	67千円	598千円

販売費と一般管理費のおおよその割合

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
販売費	48%	48%
一般管理費	52%	52%

3 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	90,291千円	188千円
構築物	19,974千円	千円
工具、器具及び備品	千円	11千円
土地	千円	12,260千円
長期前払費用	1,545千円	千円
計	111,811千円	12,460千円

4 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物	6,563千円	千円

5 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物	55,122千円	9,347千円
構築物	10,774千円	3,777千円
工具、器具及び備品	2,074千円	1,959千円
土地	4,211千円	千円
借地権	24,173千円	千円
長期前払費用	26,897千円	千円
建設仮勘定	8,388千円	千円
計	131,642千円	15,084千円

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
専門店事業 (栃木県宇都宮市)	飲食店舗	建物	3,650
		構築物	4,532
		工具、器具 及び備品	392
		借地権	4,473
		無形固定資 産(その他)	364
		合計	13,413

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、地域ごとに隣接する店舗グループを基本単位としてグルーピングしております。

上記店舗グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,413千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当社は、店舗グループごとに正味売却可能価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却可能価額については、主として固定資産税評価額より算出した公示価額相当額を基礎として算定しており、使用価値につきましては将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,295,800			1,295,800

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,295,800			1,295,800

(リース取引関係)

リース開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	900	900	
器具及び備品	316,874	295,745	21,129
合計	317,774	296,645	21,129

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	18,011	17,493	517
合計	18,011	17,493	517

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	22,551	580
1年超	580	
合計	23,132	580

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	109,890	22,936
減価償却費相当額	99,762	20,611
支払利息相当額	3,153	385

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホームセンター事業におけるPOSシステム及び陳列什器（器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、ホームセンター事業におけるPOSシステムソフトウェア及び本社における販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	329,112	394,812
1年超	179,800	676,700
合計	508,912	1,071,512

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(1) 子会社株式	50,000	50,000
(2) 関連会社株式		
計	50,000	50,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	10,026千円	10,026千円
退職給付引当金	226,603千円	244,498千円
確定拠出年金分割移換金	194,441千円	158,952千円
減損損失	73,260千円	68,744千円
ポイント引当金	64,396千円	68,874千円
資産除去債務	29,053千円	29,576千円
その他	47,364千円	41,248千円
繰延税金資産小計	645,146千円	621,921千円
評価性引当額	228,205千円	194,181千円
繰延税金資産合計	416,941千円	427,740千円
繰延税金負債		
資産除去費用	14,494千円	13,799千円
その他有価証券評価差額金	31,825千円	40,457千円
繰延税金負債合計	46,320千円	54,257千円
繰延税金資産の純額	370,620千円	373,482千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久差異	0.1 "	0.1 "
住民税均等割等	5.1 "	4.8 "
留保金課税	2.4 "	1.9 "
評価性引当額の増減額	69.3 "	6.3 "
税率変更による影響額	6.9 "	"
未払金	"	0.5 "
その他	0.4 "	1.7 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	14.0%	43.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計上に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで	40.43 %
平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.75 %
平成28年3月1日以降	35.38 %

この税率変更による影響は軽微であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地権契約及び定期建物賃貸借契約による原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約満了期間と見積り、割引率は該当する期間の長期国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	80,663千円	82,117千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	1,453千円	1,480千円
期末残高	82,117千円	83,597千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	314円35銭	335円49銭
1株当たり当期純利益金額	41円08銭	22円16銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,653,764千円	4,966,591千円
純資産の部合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,653,764千円	4,966,591千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株	14,804,200株

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益	608,155千円	328,093千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	608,155千円	328,093千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,200株	14,804,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)イエローハット	93,294.918	134,717
		(株)サンワドー	52,040.887	35,595
		(株)神戸物産	12,400	28,135
		(株)エフエム栃木	544	27,200
		(株)アサヒペン	141,274.305	21,614
		(株)とちぎテレビ	400	19,999
		(株)栃木銀行	51,000	19,125
		(株)藤井産業	24,581.823	14,749
		(株)ダイユーエイト	17,500	10,920
		(株)ハードオフコーポレーション	16,000	10,368
		その他(13銘柄)	215,054	24,445
			小計	624,089.933
		計	624,089.933	346,871

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,018,808	117,976	183,146	10,953,638	7,712,977	236,756	3,240,661
構築物	2,619,703	31,804	75,602	2,575,905	2,149,708	58,107	426,196
車両運搬具	642			642	635	3	7
工具、器具及び備品	669,183	9,157	15,351	662,989	616,335	18,208	46,653
土地	11,696,299	862,186	862,186	11,696,299			11,696,299
リース資産	210,110	63,989		274,099	136,740	49,594	137,359
建設仮勘定		1,149,983	1,014,658	135,324			135,324
有形固定資産計	26,214,748	2,235,097	2,150,946	26,298,899	10,616,397	362,671	15,682,501
無形固定資産							
借地権	580,296			580,296			580,296
商標権	14,273	770		15,043	11,293	1,465	3,749
ソフトウエア	157,113	6,686	111,768	52,032	34,620	21,156	17,411
リース資産	72,630			72,630	48,574	14,526	24,055
その他	28,866	26,250	1,226	53,890	1,566	131	52,323
無形固定資産計	853,179	33,707	112,994	773,892	96,055	37,280	677,837
長期前払費用	20,755	1,221	4,500	17,476	10,170	2,208	(2,071) 7,306
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物：	真岡店	サイクリスタ改装工事	22,449千円
	会津若松店	改装工事	7,264千円
	業務スーパー西那須野店	新店設備	23,816千円
構築物：	佐野店	灯油販売所設置	7,471千円
リース資産：	会津若松店	什器備品	12,000千円
	業務スーパー西那須野店	新店設備	18,684千円
土地：	WILD - 1 多摩ニュータウン店	定期借地権土地取得	862,186千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地：	WILD - 1 多摩ニュータウン店	新地権者へ売却	862,186千円
建設仮勘定：	本勘定への振替によるものであります。		

3 長期前払費用の差引当期末残高の()内は内書きで前払費用への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,508	2,652	398	2,109	2,652
ポイント引当金	159,279	182,450		159,279	182,450
役員退職慰労引当金	28,340				28,340

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。
2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	229,028
預金	
当座預金	228,631
普通預金	77,479
定期預金	62,511
配当金口	369
預金計	368,991
合計	598,019

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタファイナンス(株)	79,473
(株)ジェーシービー	44,869
三井住友カード(株)	8,764
三菱UFJニコス(株)	5,352
(株)ジャックス	4,087
その他	42,806
計	185,352

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
131,280	4,647,181	4,593,109	185,352	96.1	12.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

内訳	金額(千円)
ホームセンター	
DIY用品	1,655,117
家庭用品	776,817
カー・レジャー用品	827,242
計	3,259,177
WILD - 1	1,083,210
食品販売	164,266
リユース	141,105
飲食	2,071
合計	4,649,831

(注) 1 事業別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) DIY用品(素材・塗料、金物・工具、園芸・資材・植物、住設機器等)
 - (2) 家庭用品(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品)
 - (3) カー・レジャー用品(カー用品、レジャー用品、文具、ペット用品、自転車用品等)
 - (4) WILD - 1(アウトドア用品)
 - (5) 食品販売(業務用食材等)
 - (6) リユース(リサイクル商品)
 - (7) 飲食(飲食店)
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗品類	10,874
収入印紙	449
切手	46
制服類	2,071
販促物類	3,632
合計	17,074

敷金及び保証金

内訳	金額(千円)
小山店土地建物賃借保証金	260,377
本社土地建物賃借保証金及び営業保証金他	124,122
駅東店土地建物賃借保証金	117,798
氏家店土地賃借保証金	77,099
会津若松店土地建物賃借保証金	53,150
その他の店舗土地建物賃借保証金他	764,885
保証金小計	1,397,434
駅東店土地建物賃借敷金	100,856
小山店土地建物賃借敷金	94,682
館林店土地建物賃借敷金	50,065
札幌西宮の沢転貸店舗(旧WILD - 1 札幌西宮の沢店) 土地建物賃借敷金	48,000
WILD - 1 印西ビックホップ店建物賃借敷金	46,400
その他の店舗土地建物賃借敷金他	665,783
敷金小計	1,005,786
合計	2,403,221

支払手形

相手先別内訳	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
(株)小野川通商	200,102	平成25年3月	626,372
アイリスオーヤマ(株)	101,334	平成25年4月	362,498
(株)ベルカディア	72,489	平成25年5月	147,767
藤原産業(株)	53,908	平成25年6月	28,698
(株)八木橋	41,747		
その他	695,754		
合計	1,165,337	合計	1,165,337

買掛金

相手先別内訳	金額(千円)
三井マネジメント(株)	160,442
(株)神戸物産	113,753
(株)手塚商事	102,202
エコートレーディング(株)	79,895
グローバルペットケア(株)	72,194
その他	1,254,530
合計	1,783,019

短期借入金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)足利銀行	2,755,000
(株)栃木銀行	2,075,000
(株)みずほ銀行	240,000
(株)群馬銀行	240,000
(株)東日本銀行	160,000
(株)福島銀行	160,000
その他	112,500
合計	5,742,500

1年内返済予定長期借入金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)足利銀行	872,760
(株)栃木銀行	686,220
(株)常陽銀行	306,004
(株)群馬銀行	182,040
三井住友信託銀行(株)	61,410
商工組合中央金庫	50,040
合計	2,158,474

長期借入金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)足利銀行	3,228,360
(株)栃木銀行	3,044,200
(株)常陽銀行	425,866
商工組合中央金庫	124,090
(株)群馬銀行	105,510
三井住友信託銀行(株)	11,360
合計	6,939,386

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで						
定時株主総会	5月中						
基準日	2月末日						
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kanseki.co.jp						
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の株主に対し年2回、次のとおり「株主優待割引券」を贈呈いたします。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>1回当たり贈呈割引券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満の株主</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上の株主</td> <td>20枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 使用方法 割引券は1枚1回限り、現金・クレジットカード及びクレジットカード会社発行による商品券及びギフトカードによるお買い上げ金額の15%を割引。 各種割引券、特別割引セール、スマイルカード、WILD-1カードとの併用はできません。</p> <p>(3) 対象店舗 ホームセンター、WILD-1全店及び飲食店の一部で利用できます。</p> <p>(4) 有効期限 2月末日現在の株主に対する贈呈分 同年11月30日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分 翌年5月31日まで</p>	持株数	1回当たり贈呈割引券	1,000株以上2,000株未満の株主	10枚	2,000株以上の株主	20枚
持株数	1回当たり贈呈割引券						
1,000株以上2,000株未満の株主	10枚						
2,000株以上の株主	20枚						

(注) 1 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とする。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第38期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月13日関東財務局長に提出。

第39期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月15日関東財務局長に提出。

第39期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月23日

株式会社カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カンセキの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カンセキが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

株式会社カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。